

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		882,133		1,136,886	
2 受取手形		1,680		—	
3 売掛金		302,402		354,213	
4 製品		69		85	
5 原材料		324		933	
6 前渡金		7,734		2,215	
7 繰延税金資産		60,922		77,681	
8 その他		11,908		7,879	
9 貸倒引当金		△960		△1,070	
流動資産合計		1,266,216	85.7	1,578,825	85.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,760		8,538	
減価償却累計額		1,232	5,527	2,348	6,190
(2) 車両運搬具		3,627		3,627	
減価償却累計額		1,485	2,142	2,168	1,458
(3) 工具器具備品		54,590		79,772	
減価償却累計額		28,792	25,797	39,959	39,813
有形固定資産合計			33,467	47,462	2.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権			6,041	4,791	
(2) ソフトウェア			31,851	35,505	
(3) 電話加入権			1,079	1,079	
無形固定資産合計			38,972	41,376	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			28,387	23,240	
(2) 関係会社株式			20,000	27,000	
(3) 敷金保証金			52,910	99,246	
(4) 繰延税金資産			37,946	26,397	
投資その他の資産合計			139,244	175,884	9.5
固定資産合計			211,684	264,723	14.4
資産合計			1,477,900	1,843,549	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			86,219		106,647
2 未払費用			20,387		36,022
3 未払法人税等			71,236		136,056
4 未払消費税等			16,319		17,293
5 前受金			17,015		18,972
6 預り金			2,101		2,356
7 賞与引当金			25,400		60,000
8 返品調整引当金			16,685		16,671
9 その他			1,751		2,177
流動負債合計			257,115	17.4	396,195
負債合計			257,115	17.4	396,195
(資本の部)					
I 資本金	※2		277,375	18.8	277,375
II 資本剰余金					
1 資本準備金			284,375		284,375
資本剰余金合計			284,375	19.2	284,375
III 利益剰余金					
1 利益準備金			3,600		3,600
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		20,000	20,000		20,000
3 当期末処分利益			635,434		863,192
利益剰余金合計			659,034	44.6	886,792
IV 自己株式	※3		—	—	△1,188
資本合計			1,220,784	82.6	1,447,353
負債資本合計			1,477,900	100.0	1,843,549

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		1,391,374	100.0		1,913,447	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首製品たな卸高		8,310			69		
2 当期製品製造原価		482,253			492,555		
3 ソフトウェア償却費		22,739			19,081		
4 当期商品仕入高		195,395			467,474		
合計		708,697			979,180		
5 期末製品たな卸高		69	708,628	50.9	85	979,095	51.2
売上総利益			682,746	49.1		934,352	48.8
返品調整引当金戻入額			21,524	1.5		16,685	0.9
返品調整引当金繰入額			16,685	1.2		16,671	0.9
差引売上総利益			687,586	49.4		934,336	48.8
III 販売費及び一般管理費	※1,3		391,936	28.2		503,813	26.3
営業利益			295,649	21.2		430,553	22.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		11			12		
2 受取配当金		4,050			950		
3 受取事務代行手数料	※2	1,942			1,942		
4 雑収入		105	6,109	0.5	276	3,181	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		27			—		
2 雑損失		224	251	0.0	13	13	0.0
経常利益			301,508	21.7		433,721	22.7
VI 特別利益							
1 役員・主要株主 株式売買利益金		7,549	7,549	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	4,424			252		
2 投資有価証券評価損		1,002			6,749		
3 過年度返品調整引当金 繰入額		21,524	26,950	1.9	—	7,002	0.4
税引前当期純利益			282,106	20.3		426,719	22.3
法人税、住民税 及び事業税		123,763			184,163		
法人税等調整額		7,881	131,645	9.5	△5,210	178,952	9.4
当期純利益			150,460	10.8		247,767	12.9
前期繰越利益			484,973			615,424	
当期未処分利益			635,434			863,192	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,214	10.1	34,925	6.8
II 労務費	※2	151,583	30.6	197,582	38.4
III 経費	※3	293,627	59.3	282,146	54.8
当期総製造費用		495,426	100.0	514,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,574		—	
合計		497,000		514,654	
他勘定振替高	※4	14,747		22,099	
当期製品製造原価		482,253		492,555	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,430千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 30,186千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 60,965千円 情報使用料 163,814千円 地代家賃 18,956千円 減価償却費 10,003千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 32,015千円 情報使用料 178,568千円 地代家賃 23,894千円 減価償却費 8,722千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 14,747千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,099千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月22日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			635,434		863,192
II 利益処分額					
1 配当金		10,510		21,010	
2 取締役賞与金		9,500	20,010	14,500	35,510
III 次期繰越利益			615,424		827,681

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品 同左 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「前受金」は4,570千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
※1	関係会社に対する資産及び負債		※1	関係会社に対する資産及び負債	
	売掛金	18,796千円		売掛金	29,642千円
※2	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株	※2	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 5,255,000株		発行済株式総数	普通株式 5,255,000株
			※3	自己株式の保有数	
				普通株式	2,333株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 41,800千円		役員報酬 42,600千円
	給与手当 83,416千円		給与手当 100,401千円
	賞与引当金繰入額 13,970千円		賞与引当金繰入額 29,814千円
	通信費 23,246千円		通信費 27,450千円
	広告宣伝費 69,444千円		広告宣伝費 63,570千円
	減価償却費 6,297千円		減価償却費 6,948千円
	地代家賃 15,194千円		地代家賃 22,588千円
	貸倒引当金繰入額 260千円		貸倒引当金繰入額 1,070千円
	支払手数料 56,721千円		支払手数料 80,001千円
	販売費に属するおおよその割合 70%		販売費に属するおおよその割合 70%
	一般管理費に属するおおよその割合 30%		一般管理費に属するおおよその割合 30%
※2	関係会社に対する取引高	※2	関係会社に対する取引高
	売上高 40,930千円		売上高 72,176千円
	受取事務代行手数料 1,942千円		受取事務代行手数料 1,942千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	48,601千円		57,567千円
※4	固定資産除却損の内容	※4	固定資産除却損の内容
	工具器具備品 1,699千円		工具器具備品 252千円
	ソフトウェア 2,724千円		
	合計 4,424千円		

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 5,456千円 賞与引当金 10,335千円 研究開発費損金不算入額 74,344千円 製品廃棄損 125千円 返品調整引当金 6,789千円 その他 1,817千円 繰延税金資産合計 98,868千円 繰延税金資産純額 98,868千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,559千円 賞与引当金 27,058千円 研究開発費損金不算入額 58,624千円 製品廃棄損 90千円 返品調整引当金 6,783千円 その他 1,961千円 繰延税金資産合計 104,078千円 繰延税金資産純額 104,078千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.78% その他 0.63% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.67%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.16% その他 △2.08% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.94%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	230円50銭	272円79銭
1株当たり当期純利益	26円82銭	44円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	150,460	247,767
普通株式に係る当期純利益 (千円)	140,960	233,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,500	14,500
うち利益処分による取締役賞与金 (千円)	9,500	14,500
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,255	5,253

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)及び当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
長城コンサルティング株式会社	7	238
東京エンジェルズ株式会社	200	3,502
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社愛郷舎	40	2,000
計	297	23,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,760	1,778	—	8,538	2,348	1,115	6,190
車両運搬具	3,627	—	—	3,627	2,168	683	1,458
工具器具備品	54,590	26,683	1,501	79,772	39,959	12,415	39,813
有形固定資産計	64,978	28,461	1,501	91,938	44,476	14,214	47,462
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	5,208	1,249	4,791
ソフトウェア	90,671	22,942	52,124	61,489	25,983	19,288	35,505
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
無形固定資産計	101,750	22,942	52,124	72,568	31,191	20,538	41,376
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	1,778千円
工具器具備品	サーバー等	16,230千円
	電話機等	5,580千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	21,610千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ソフト開発設備	1,501千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	52,124千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		277,375	—	—	277,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	普通株式 (千円)	277,375	—	—	277,375
	計 (株)	(5,255,000)	(—)	(—)	(5,255,000)
	計 (千円)	277,375	—	—	277,375
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	284,375	—	—	284,375
	計 (千円)	284,375	—	—	284,375
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,600	—	—	3,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	20,000	—	—	20,000
	計 (千円)	23,600	—	—	23,600

(注) 当期末における自己株式は2,333株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	960	1,070	960	—	1,070
賞与引当金	25,400	60,000	25,400	—	60,000
返品調整引当金	16,685	16,671	—	16,685	16,671

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,979
預金	
当座預金	3,343
普通預金	825,091
定期預金	20,006
別段預金	295
郵便振替	286,170
計	1,134,907
合計	1,136,886

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンパスティービー株式会社	29,642
株式会社NTTデータ東海	21,105
ソフトバンクBB株式会社	10,557
富士電機システムズ株式会社	5,549
神田通信機株式会社	5,313
その他	282,047
合計	354,213

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
302,402	1,746,732	1,694,921	354,213	82.7	68.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

c 製品

品名	金額(千円)
パソコンソフト 「乗換案内」	72
ゲームソフト 「冒険少年クラブ画報」	9
ゲームソフト 「対決！ウルトラヒーロー」	4
合計	85

d 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	933
合計	933

e 敷金保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	45,628
株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア (注)	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
日本モクサー株式会社	3,958
近畿日本ツーリスト株式会社	3,500
その他	12,160
合計	99,246

(注) 株式会社日本航空ジャパン・株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。

f 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	92,974
未払住民税	19,588
未払事業税	23,494
合計	136,056

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
びあデジタルコミュニケーションズ株式会社	19,279
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	13,915
株式会社交通新聞社	11,504
日本ヒューレット・パッカー株式会社	10,455
株式会社メディアコミュニケーション	8,657
その他	42,835
合計	106,647

(3) 【その他】

該当事項はありません。